



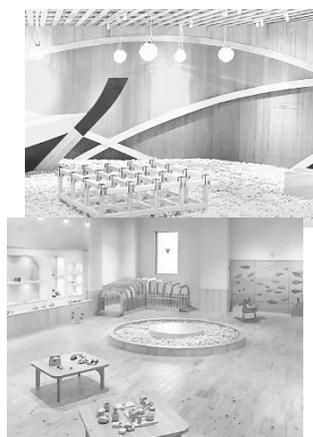
駅前活性化に必要なのは何でしょうか？

今駅前にはコロナの影響もあって人通りも少なく寂しい限りです。空き店舗も目立ちます。駅前の再開発は市の市街地活性化計画にもとづいて長年にわたり行なわれてきました。全国で駅前再開発は難しく、自治体がかこ入れしても成功していないところだらけです。

ユニー跡地はマンションは売れて、駐車場収入はあるものの肝心の商業施設We+138はうまく行かず閉店。

ところが市は住む人が増えた、交流人口も増えた、と総括。その延長で街中の賑わいをつくる、人の流れをつくるというコンセプトで西側のジャスコの跡地を掛川信用金庫(当時)に売却しました。プロポーザル(企画・提案型)契約で示された掛信さんの提案にはフロアの一つがごども施設にといった提案もあり期待の声もありました。

その後コロナ禍で事業計画は進まず、契約上のタイムリミットと言うことで先行した駐車場建設が行なわれる運びになったというわけです。商業施設の方は計画の見直しが行なわれています。



焼津おもちゃ美術館

私が議員になる前に論議されていたため、議事録にも目を通しました。いろいろな意見が噴出して明確な方向性は示せない提言だと感じました。市は見直しより市街地活性化計画の終了から逆算して譲渡を急いだと感じました。

もう市のものではないと無責任な事にせず再検証や必要な手立てを取るべきだと思います。

焼津市は「ターントクル子ども館」というすてきな施設を作りました。木育を進める「おもちゃ美術館」が入り、支援員が配置されて親子で賑わっています。こども図書館も併設され、飲食スペースや近隣に駄菓子屋さんもあって回遊型です。

観光、外からの人の流れにはかり目を向けるのではなく、今住んでいる市民、子育て中の若い人たちが駅前に集まれるような場所づくり、若者も含め、中心市街地に住みたいという魅力を持てるまちづくりが必要な気がします。子育て世帯も利用しやすい市営住宅を街中に配置するとか発想の転換はできないものでしょうか。

税金が何のためにあるのかを見直そう

個人事業主として契約で仕事をしている人と話す機会がありました。

「いらないとと言われて雇用を切られてしまう。本当に不安定。これでは次の子どもも考えられない。インボイス制度も困る」



こうした弱い立場の人を苦しめることになるのが消費税だと思います。応能負担という払える人から取る税金がどんどん目減りして、応益負担誰でも同じように負担する消費税にシフトしてきた日本。

困っている人から取り立てるのでは封建社会の年貢じゃないですか。

企業の繁栄のために税金があるわけではありません。

子どもがいなくても困っている人は多い 誰も取り残す ことのない支援を

国の困窮者支援の給付金(一世帯10万円)は年明けになります。住民税非課税世帯という枠では、非正規雇用のひとり暮らしなどはワーキングプア状態でも何の給付もありません。

「誰ひとり取り残さない」支援ではないですね。今年住民税を払っていても収入が減った場合も対象になります。国の給付金は収入認定されないため、交付をもらうと税金が増えるとか、生活保護費が減らされるとか、こともありません。ためらうことなく申請して下さい。

是非地域経済の循環に役立つように身近な場所で利用してほしいなと思います。



堆肥をやったら
がぜん元気になった
パンジー